



## 平成25年11月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年1月14日

上場会社名 ユニオンツール株式会社

上場取引所 東

コード番号 6278 URL <http://www.uniontool.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 片山 貴雄

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役

(氏名) 田口 秀雄

TEL 03-5493-1017

定時株主総会開催予定日 平成26年2月25日

配当支払開始予定日

平成26年2月26日

有価証券報告書提出予定日 平成26年2月25日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成25年11月期の連結業績(平成24年12月1日～平成25年11月30日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年11月期	18,247	12.6	1,938	82.0	2,627	91.8	1,813	201.4
24年11月期	16,208	△8.1	1,064	△52.6	1,370	△45.1	601	△60.9

(注) 包括利益 25年11月期 6,993百万円 (846.9%) 24年11月期 738百万円 (127.1%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年11月期	88.55	—	3.6	4.9	10.6
24年11月期	28.35	—	1.3	2.9	6.6

(参考) 持分法投資損益 25年11月期 一百万円 24年11月期 一百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年11月期	53,741	50,120	93.3	2,494.34
24年11月期	47,368	45,313	95.7	2,172.25

(参考) 自己資本 25年11月期 50,120百万円 24年11月期 45,313百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年11月期	4,744	△1,488	△2,186	8,038
24年11月期	3,759	△1,007	△1,175	6,054

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年11月期	—	15.00	—	15.00	30.00	632	105.8	1.4
25年11月期	—	16.00	—	16.00	32.00	647	36.1	1.3
26年11月期(予想)	—	17.00	—	17.00	34.00		34.6	

### 3. 平成26年11月期の連結業績予想(平成25年12月1日～平成26年11月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	9,000	5.8	1,000	55.6	1,200	5.3	900	2.4	45.07
通期	19,600	7.4	2,550	31.6	2,870	9.2	1,960	8.1	98.19

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)： 無  
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 有  
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年11月期	20,788,590 株	24年11月期	23,098,490 株
② 期末自己株式数	25年11月期	694,851 株	24年11月期	2,238,310 株
③ 期中平均株式数	25年11月期	20,482,356 株	24年11月期	21,221,865 株

(注)平成25年6月19日付をもって、自己株式2,309,900株を消却しております。

(参考)個別業績の概要

平成25年11月期の個別業績(平成24年12月1日～平成25年11月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年11月期	11,701	2.7	1,154	92.7	2,593	136.3	1,982	323.2
24年11月期	11,388	△11.2	599	△58.3	1,097	△55.9	468	△72.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年11月期	96.81	—
24年11月期	22.08	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円		
25年11月期	41,867	38,676	38,676	92.4	1,924.79	
24年11月期	38,819	37,465	37,465	96.5	1,796.04	

(参考) 自己資本 25年11月期 38,676百万円 24年11月期 37,465百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
2. 企業集団の状況 .....	4
3. 経営方針 .....	4
(1) 会社の経営の基本方針 .....	4
(2) 会社の対処すべき課題 .....	4
4. 連結財務諸表 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	12
(継続企業の前提に関する注記) .....	12
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	12
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) .....	12
(追加情報) .....	12
(セグメント情報等) .....	12
(1株当たり情報) .....	14
(重要な後発事象) .....	14
5. 個別財務諸表 .....	15
(1) 貸借対照表 .....	15
(2) 損益計算書 .....	18
(3) 株主資本等変動計算書 .....	20
(4) 継続企業の前提に関する注記 .....	23
6. その他 .....	23
(1) 役員の異動 .....	23
(2) 部門別の状況 .....	23
(3) 海外売上高 .....	23
(4) 為替換算レートと為替変動の影響試算額 .....	23
(5) 設備投資、減価償却費および研究開発費の状況 .....	23

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

## (1) 経営成績に関する分析

## ①当連結会計年度の経営成績

世界経済全体が落ち着きを取戻しつつあり、事業環境は緩やかな回復基調にあります。依然として予断を許さない状況にあります。当社に関連深いエレクトロニクス業界は、自動車分野や医療分野に需要の裾野を広げつつあるものの、生産活動全般は力強さに欠ける状況です。

当社グループは、売上高の拡大のため、主力であるプリント配線板用超硬ドリルについては、得意とする品質・技術による差別化戦略の強化と中国などの汎用品市場での存在感の向上を同時進行させるとともに、金型業界や自動車業界での更なる浸透をめざした超硬エンドミル、転造関連製品の新型品展開を積極的に行ないました。その他、為替円安によるメリットの享受もあり、当連結会計年度における売上高は前期比12.6%増となる18,247百万円となりました。

収益面では、あらゆる面でのコスト削減と利益重視の営業展開を徹底したことから、いずれも前期比大幅な増益を達成しております。営業利益では、前期比82.0%増となる1,938百万円(売上高営業利益率10.6%(前期6.6%))を計上することができました。為替差益を計上した経常利益は前期比91.8%増となる2,627百万円となり、当期純利益は前期比201.4%増となる1,813百万円となっております。

セグメント別の状況ですが、「日本」は各種政策効果もあって事業環境の好転が感じられ、特に高品質・高効率追求の気運が高まってきております。このような中、当社は、長期的信頼関係に基づき、ユーザーの付加価値向上に資する新製品の投入を進め、増収増益、利益率の改善を果たしております。この地区での売上高は前期比2.7%増の11,701百万円(セグメント間取引消去を含む。以下同じ。)、セグメント利益(営業利益。以下同じ。)は同93.3%増となる1,154百万円(売上高営業利益率9.9%(前期5.2%))となりました。

日本を除く「アジア」では、必ずしも好調な需要動向ではありませんでしたが、当社グループ製品の浸透を進め増収を果たすとともに、利益率の改善を伴う増益を達成しております。この地区での売上高は前期比28.8%増の8,927百万円、セグメント利益は同73.6%増となる642百万円(同7.2%(前期5.3%))となりました。

欧米では、市場規模の低位安定が続いており、難しい事業環境が続いておりますが、ユーザーニーズに基づくキメ細かい需要の掘起こしを進めております。「北米」での売上高は同34.0%増の1,259百万円、セグメント利益は同1.5%増となる83百万円となっており、「欧州」での売上高は同41.9%増の848百万円、セグメント利益は同157.6%増の57百万円となっております。

## ②次期の見通し

世界経済は緩やかに回復していくものと考えておりますが、当社グループの主戦場であるエレクトロニクス業界は、多様化しつつ技術的進化を遂げているものの、生産活動の回復が依然として不透明であり予断を許さない状況です。当社グループは、既存製品の更なる高付加価値化と新分野新製品の開発強化・市場投入を同時に進め、さらなる業績の改善に努めてまいります。

このような中、平成26年11月期連結業績につきましては、現時点において入手可能な情報に基づき、以下の通りになると見込んでおります。

なお、前提とした為替レート等につきましては、後記「6. その他」をご覧ください。

平成26年11月期通期連結業績予想値(平成25年12月1日から平成26年11月30日まで)

	平成25年11月期実績 (百万円)	平成26年11月期予想	
		金額(百万円)	前期比増減率(%)
売上高	18,247 (100.0%)	19,600 (100.0%)	+7.4%
営業利益	1,938 (10.6%)	2,550 (13.0%)	+31.6
経常利益	2,627 (14.4%)	2,870 (14.6%)	+9.2
当期純利益	1,813 (9.9%)	1,960 (10.0%)	+8.1

## (2) 財政状態に関する分析

## ①資産、負債、純資産の状況

## (資産の部)

当連結会計年度末の資産合計は53,741百万円(前年同期比6,372百万円増)となりました。

流動資産合計は25,146百万円(同3,671百万円増)となりました。主な増額要因は、現金及び預金(同1,919百万円増)、受取手形及び売掛金(同696百万円増)および棚卸資産(商品及び製品、仕掛品および原材料及び貯蔵品の合計。同651百万円増)であります。

固定資産合計は28,594百万円(同2,700百万円増)となっております。このうち、有形固定資産合計は19,074百万円(同248百万円増)となり、株式市況の改善などで評価額を高めた投資有価証券(同2,539百万円増)を主因とする投資その他の資産合計は9,434百万円(同2,452百万円増)となっております。

## (負債の部)

当連結会計年度末の負債合計は3,620百万円(前年同期比1,565百万円増)となりました。

流動負債合計は2,880百万円(同1,126百万円増)となりました。主な増額要因は、未払法人税等(同654百万円増)と厚生年金基金脱退損失引当金の計上(359百万円)であります。

固定負債合計は739百万円(同438百万円増)となりました。これは、繰延税金負債の増加(同442百万円増)によるものであります。

## (純資産の部)

当連結会計年度末の純資産合計は50,120百万円(前年同期比4,807百万円増)となりました。株主資本合計が48,696百万円(同372百万円減)となったものの、その他の包括利益累計額合計が1,424百万円(同5,179百万円の改善)となっております。主な変動項目は、その他有価証券評価差額金(同1,467百万円増)および為替換算調整勘定(同3,712百万円の改善)であります。

## ②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ1,983百万円増加し、年度末現在8,038百万円となっております。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、為替差益の計上やその他の流動負債の増加などがありましたが、事業活動の安定と利益向上を主因として4,744百万円(前年同期比985百万円の収入の増加)となっております。主なキャッシュ・イン項目は、税金等調整前当期純利益2,518百万円、減価償却費2,268百万円および売上債権の減少670百万円であり、主なキャッシュ・アウト項目は、仕入債務の減少574百万円であります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、1,488百万円の支出(同481百万円の支出の増加)となりました。有価証券や投資有価証券の売却及び償還により流入したキャッシュ(4,341百万円)を、新たに投資しキャッシュ・アウトさせた(4,504百万円)ことが主な移動状況です。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、2,186百万円の支出(同1,010百万円の支出の増加)となりました。主なキャッシュ・アウト項目は、配当金の支払額639百万円と自己株式の取得による支出1,547百万円であります。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年11月期	平成22年11月期	平成23年11月期	平成24年11月期	平成25年11月期
自己資本比率	95.0	94.0	93.6	95.7	93.3
時価ベースの自己資本比率	103.3	90.6	61.7	57.0	85.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	5,204.4	4,254.7	3,596.9	10,321.3	8,185.4

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主還元、成長投資および経営の安全性をバランスよく見ながら資金配分することが重要であると考えており、株主還元については、連結業績、フリーキャッシュフローの状況を勘案して決定することを基本方針としております。

株主還元は、主に配当と自己株式取得の2つの方法により行ないます。

配当は、株主還元の基本であり、これからも重視してまいります。なお、配当の回数については、中間配当と期末配当の年2回とし、中間配当については、定款第44条の定めにより取締役会決議で実施できることとなっており、期末配当は株主総会により決議いたします。

自己株式の取得は、定款第7条の定めにより取締役会決議で機動的に実施できるようになっておりますので、短期的なキャッシュフローの状況等を見ながら実施してまいります。なお、ここ数年連続して自己株式の取得を行なっておりますが、当面も同程度の取得が実施できる状況にあり、外部環境等を勘案して柔軟に実施検討していく所存であります。

以上のような基本方針のもと、平成25年11月期においては、以下の株主還元を実施いたしました。

## &lt;配当金支払&gt;

- ・ 1株当たり16円(前期15円、1円増配)の中間配当金を昨年8月にお支払いいたしました。
- ・ 期末配当金は1株当たり16円(前期15円、1円増配)をご提案しております。これにより年間配当金は1株当たり32円(前期30円、2円増配)を予定しております。

## &lt;自己株式の市場からの取得等&gt;

- ・ 取締役会決議に基づき766,100株を総額1,546百万円にて市場買付により取得いたしました。
- ・ なお、平成25年6月19日付で自己株式2,309,900株を消却しました。
- ・ 平成25年11月30日現在の自己株式残高は694,851株となっております。

次期の配当につきましては、中間配当・期末配当ともに今期比1円増配して17円とすることとし、年間では2円増配の34円とする予定であります。

## 2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成25年2月26日提出)における「事業系統図(事業の内容)」および「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

## 3. 経営方針

## (1) 会社の経営の基本方針

平成21年11月期決算短信(平成22年1月15日開示)により開示を行なった内容から重要な変更がないため開示を省略します。

当該短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.uniontool.co.jp>

(東京証券取引所ホームページ(上場会社情報検索ページ))

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

## (2) 会社の対処すべき課題

当社は、「優れた製品を供給して社会に貢献する」を社是とし、「会社と社員の永遠の繁栄をはかる」ことを行動の基本方針としております。品質と技術による差別化製品を世界の隅々に行き渡らせ、ユーザーとの信頼関係をさらに高める一方で、その活動の継続と定着に向けた諸施策を地道に積み重ねて参りたいと考えております。このような中、現在の対処すべき課題は以下のとおりであります。

- (1) 切削工具事業の拡大
- (2) 次の柱となる製品の開発・拡大
- (3) 原価低減、コスト削減意識の更なる向上
- (4) 企業体質の更なる強化

4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年11月30日)	当連結会計年度 (平成25年11月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,165,569	8,085,306
受取手形及び売掛金	5,751,413	6,447,996
有価証券	2,802,856	3,003,067
商品及び製品	3,881,245	4,293,430
仕掛品	687,304	773,533
原材料及び貯蔵品	1,483,981	1,637,371
繰延税金資産	263,229	578,453
その他	471,117	354,070
貸倒引当金	△32,328	△26,921
流動資産合計	21,474,390	25,146,307
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	10,732,747	11,187,803
減価償却累計額	△5,212,262	△5,774,596
建物及び構築物 (純額)	5,520,485	5,413,207
機械装置及び運搬具	23,428,162	26,199,266
減価償却累計額	△16,334,967	△18,645,966
機械装置及び運搬具 (純額)	7,093,195	7,553,300
工具、器具及び備品	1,567,954	1,588,746
減価償却累計額	△1,394,386	△1,425,176
工具、器具及び備品 (純額)	173,567	163,570
土地	5,632,082	5,754,103
建設仮勘定	406,835	190,566
有形固定資産合計	18,826,166	19,074,748
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	6,336,737	8,876,217
繰延税金資産	496,532	99,649
その他	147,768	461,429
貸倒引当金	—	△3,259
投資その他の資産合計	6,981,038	9,434,036
固定資産合計	25,894,526	28,594,803
資産合計	47,368,916	53,741,110

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年11月30日)	当連結会計年度 (平成25年11月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	677,053	673,273
未払金	176,781	100,422
未払費用	534,391	636,402
未払法人税等	67,827	722,770
賞与引当金	191,638	211,185
厚生年金基金脱退損失引当金	—	359,573
その他	106,476	177,214
流動負債合計	1,754,168	2,880,842
固定負債		
長期未払金	239,008	239,008
繰延税金負債	229	442,629
その他	62,037	58,009
固定負債合計	301,274	739,647
負債合計	2,055,443	3,620,489
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,998,505	2,998,505
資本剰余金	3,037,239	3,020,484
利益剰余金	48,019,895	44,201,371
自己株式	△4,986,753	△1,523,860
株主資本合計	49,068,886	48,696,501
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	83,771	1,551,245
為替換算調整勘定	△3,839,185	△127,125
その他の包括利益累計額合計	△3,755,413	1,424,119
純資産合計	45,313,472	50,120,621
負債純資産合計	47,368,916	53,741,110



(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)
売上高	16,208,444	18,247,472
売上原価	11,274,476	12,238,943
売上総利益	4,933,968	6,008,529
販売費及び一般管理費	3,869,298	4,070,440
営業利益	1,064,670	1,938,088
営業外収益		
受取利息	10,082	19,256
有価証券利息	34,862	30,972
受取配当金	131,487	122,268
原子力立地給付金	11,659	11,347
固定資産賃貸料	70,109	69,801
スクラップ売却益	44,001	48,490
為替差益	34,873	408,708
その他	60,565	67,827
営業外収益合計	397,641	778,671
営業外費用		
支払利息	364	579
売上割引	13,527	26,380
減価償却費	54,575	39,477
自己株式取得費用	2,093	9,371
その他	21,649	13,639
営業外費用合計	92,210	89,448
経常利益	1,370,101	2,627,311
特別利益		
固定資産売却益	4,017	3,423
投資有価証券売却益	—	246,888
特別利益合計	4,017	250,312
特別損失		
固定資産売却損	68,388	—
投資有価証券評価損	292,029	—
投資有価証券売却損	15,535	—
減損損失	20,934	—
厚生年金基金脱退損失引当金繰入額	—	359,573
特別損失合計	396,887	359,573
税金等調整前当期純利益	977,231	2,518,049
法人税、住民税及び事業税	244,570	931,550
法人税等調整額	130,932	△227,273
法人税等合計	375,502	704,277
少数株主損益調整前当期純利益	601,728	1,813,772
当期純利益	601,728	1,813,772

## 連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)
少数株主損益調整前当期純利益	601,728	1,813,772
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△213,014	1,467,473
為替換算調整勘定	349,822	3,712,059
その他の包括利益合計	136,808	5,179,533
包括利益	738,537	6,993,305
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	738,537	6,993,305
少数株主に係る包括利益	—	—

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	2,998,505	2,998,505
当期末残高	2,998,505	2,998,505
<b>資本剰余金</b>		
当期首残高	3,037,239	3,037,239
当期変動額		
自己株式の処分	—	△12
自己株式の消却	—	△5,010,377
利益剰余金から資本剰余金への振替	—	4,993,634
当期変動額合計	—	△16,754
当期末残高	3,037,239	3,020,484
<b>利益剰余金</b>		
当期首残高	48,057,229	48,019,895
当期変動額		
剰余金の配当	△639,062	△638,661
当期純利益	601,728	1,813,772
利益剰余金から資本剰余金への振替	—	△4,993,634
当期変動額合計	△37,333	△3,818,523
当期末残高	48,019,895	44,201,371
<b>自己株式</b>		
当期首残高	△4,451,869	△4,986,753
当期変動額		
自己株式の取得	△534,883	△1,547,592
自己株式の処分	—	108
自己株式の消却	—	5,010,377
当期変動額合計	△534,883	3,462,893
当期末残高	△4,986,753	△1,523,860
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	49,641,104	49,068,886
当期変動額		
剰余金の配当	△639,062	△638,661
当期純利益	601,728	1,813,772
自己株式の取得	△534,883	△1,547,592
自己株式の処分	—	96
当期変動額合計	△572,217	△372,384
当期末残高	49,068,886	48,696,501

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	296,786	83,771
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△213,014	1,467,473
当期変動額合計	△213,014	1,467,473
当期末残高	83,771	1,551,245
為替換算調整勘定		
当期首残高	△4,189,008	△3,839,185
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	349,822	3,712,059
当期変動額合計	349,822	3,712,059
当期末残高	△3,839,185	△127,125
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△3,892,222	△3,755,413
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	136,808	5,179,533
当期変動額合計	136,808	5,179,533
当期末残高	△3,755,413	1,424,119
純資産合計		
当期首残高	45,748,882	45,313,472
当期変動額		
剰余金の配当	△639,062	△638,661
当期純利益	601,728	1,813,772
自己株式の取得	△534,883	△1,547,592
自己株式の処分	—	96
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	136,808	5,179,533
当期変動額合計	△435,409	4,807,148
当期末残高	45,313,472	50,120,621

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	977,231	2,518,049
減価償却費	2,162,253	2,268,516
減損損失	20,934	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	12,726	△6,668
受取利息及び受取配当金	△176,432	△172,496
支払利息	364	579
為替差損益 (△は益)	△40,056	△300,910
売上債権の増減額 (△は増加)	469,633	670,082
たな卸資産の増減額 (△は増加)	221,187	122,407
仕入債務の増減額 (△は減少)	△216,860	△574,371
未払消費税等の増減額 (△は減少)	236,177	△29,631
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△30,583	440,715
その他	255,527	△78,015
小計	3,892,102	4,858,259
利息及び配当金の受取額	176,432	172,496
利息の支払額	△364	△579
法人税等の支払額	△309,023	△285,360
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,759,146	4,744,816
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△2,526,973	△1,065,702
有価証券の取得による支出	△300,000	△1,300,000
有価証券の売却及び償還による収入	2,401,498	2,301,526
投資有価証券の取得による支出	△1,217,714	△3,204,622
投資有価証券の売却及び償還による収入	65,473	2,039,651
その他	570,538	△259,039
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,007,177	△1,488,186
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
配当金の支払額	△640,800	△639,107
自己株式の処分による収入	—	96
自己株式の取得による支出	△534,883	△1,547,592
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,175,684	△2,186,603
現金及び現金同等物に係る換算差額	65,215	913,969
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,641,501	1,983,996
現金及び現金同等物の期首残高	4,413,467	6,054,969
現金及び現金同等物の期末残高	6,054,969	8,038,966

- (5) 連結財務諸表に関する注記事項  
(継続企業の前提に関する注記)  
該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

最近の有価証券報告書(平成25年2月26日提出)における記載から重要な変更がないため開示を省略します。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より平成24年12月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。この変更による損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行なう対象となっているものであります。

当社は主に産業用切削工具を生産・販売しており、国内においては当社が、海外においてはアジア、米国、欧州(スイス)の各地域に適宜現地法人を設立し、それらが、それぞれ各地区を担当しております。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取扱う製品については各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「アジア」、「北米」および「欧州」の4つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一となっております。また、報告セグメントの利益は営業利益を採用しております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	連結財務 諸表計上額 (注2)
	日本	アジア	北米	欧州	計		
売上高							
外部顧客への売上高	7,941,555	6,732,786	936,545	597,557	16,208,444	-	16,208,444
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,447,442	199,961	2,987	753	3,651,143	△3,651,143	-
計	11,388,997	6,932,747	939,532	598,310	19,859,588	△3,651,143	16,208,444
セグメント利益	597,174	370,445	82,193	22,358	1,072,170	△7,500	1,064,670
セグメント資産	19,259,052	10,162,249	720,401	342,314	30,484,017	16,884,899	47,368,916
その他の項目							
減価償却費	1,486,832	835,508	14,442	3,767	2,340,550	△178,297	2,162,253
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,381,672	715,145	854	13,216	2,110,888	△118,774	1,992,113

(注)1. 調整額の内容は以下のとおりです。

- (1) セグメント利益の調整額△7,500千円は、セグメント間取引消去によるものです。
  - (2) セグメント資産の調整額16,884,899千円は、主にセグメント間取引消去及び報告セグメントに帰属しない全社資産であり、全社資産の主なものは現金預金、有価証券及び投資有価証券等であります。
  - (3) 減価償却費の調整額△178,297千円は、主にセグメント間取引消去であります。
  - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△118,774千円は、主にセグメント間取引消去であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益との調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	連結財務 諸表計上額 (注2)
	日本	アジア	北米	欧州	計		
売上高							
外部顧客への売上高	7,475,250	8,664,999	1,258,983	848,238	18,247,472	-	18,247,472
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,226,557	262,254	271	469	4,489,553	△4,489,553	-
計	11,701,808	8,927,254	1,259,255	848,708	22,737,026	△4,489,553	18,247,472
セグメント利益	1,154,385	642,932	83,403	57,585	1,938,306	△218	1,938,088
セグメント資産	18,356,894	11,726,967	915,911	378,698	31,378,471	22,362,639	53,741,110
その他の項目							
減価償却費	1,355,737	1,072,739	25,059	5,167	2,458,704	△190,187	2,268,516
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,143,391	86,559	12,793	4,465	1,247,209	△1,554	1,245,654

(注)1. 調整額の内容は以下のとおりです。

- (1) セグメント利益の調整額△218千円は、セグメント間取引消去によるものです。
  - (2) セグメント資産の調整額22,362,639千円は、主にセグメント間取引消去及び報告セグメントに帰属しない全社資産であり、全社資産の主なものは現金預金、有価証券及び投資有価証券等であります。
  - (3) 減価償却費の調整額△190,187千円は、主にセグメント間取引消去であります。
  - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△1,554千円は、主にセグメント間取引消去であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益との調整を行っております。

## 【関連情報】

前連結会計年度(自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)

## 1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービス区分の外部顧客への売上高が連結売上高の90%超であるため製品及びサービスに関する情報の開示を省略しております。

## 2 地域ごとの情報

セグメント情報「3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」をご参照ください。

## 3 主要な顧客ごとの情報

主要な顧客への売上高が連結売上高の10%未満であるため主要な顧客ごとに関する情報の開示を省略しております。

当連結会計年度(自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)

## 1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービス区分の外部顧客への売上高が連結売上高の90%超であるため製品及びサービスに関する情報の開示を省略しております。

## 2 地域ごとの情報

セグメント情報「3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」をご参照ください。

## 3 主要な顧客ごとの情報

主要な顧客への売上高が連結売上高の10%未満であるため主要な顧客ごとに関する情報の開示を省略しております。

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント					その他	全社・消去	合計
	日本	アジア	北米	欧州	計			
減損損失	20,934	—	—	—	20,934	—	—	20,934

当連結会計年度(自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)

該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)
1株当たり純資産額	2,172円25銭	2,494円34銭
1株当たり当期純利益	28円35銭	88円55銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益の算定の基礎は以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	601,728	1,813,772
普通株式に係る当期純利益(千円)	601,728	1,813,772
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	21,221	20,482

## (重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)

該当事項はありません。

## (開示の省略)

連結貸借対照表関係、連結損益計算書関係、連結包括利益計算書関係、連結株主資本等変動計算書関係、連結キャッシュ・フロー計算書関係、リース取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等関係、税効果会計、企業結合、資産除去債務、貸借等不動産および関連当事者に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略します。



5. 個別財務諸表  
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年11月30日)	当事業年度 (平成25年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,007,942	4,593,733
受取手形	664,194	608,718
売掛金	2,369,625	2,331,340
有価証券	2,802,856	3,003,067
商品及び製品	1,865,206	1,883,864
仕掛品	566,060	617,891
原材料及び貯蔵品	1,103,225	1,071,605
前払費用	78,722	47,164
繰延税金資産	104,458	330,289
関係会社短期貸付金	443,448	481,374
その他	178,888	234,635
貸倒引当金	△28,000	△25,000
流動資産合計	14,156,627	15,178,685

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年11月30日)	当事業年度 (平成25年11月30日)
固定資産		
有形固定資産		
建物	8,783,810	8,819,019
減価償却累計額	△4,296,393	△4,589,986
建物（純額）	4,487,416	4,229,033
構築物	389,088	389,088
減価償却累計額	△315,795	△326,891
構築物（純額）	73,293	62,197
機械及び装置	16,341,492	16,522,436
減価償却累計額	△12,908,688	△13,216,705
機械及び装置（純額）	3,432,804	3,305,731
車両運搬具	158,602	156,113
減価償却累計額	△140,208	△131,057
車両運搬具（純額）	18,394	25,056
工具、器具及び備品	1,350,373	1,320,042
減価償却累計額	△1,213,849	△1,217,838
工具、器具及び備品（純額）	136,524	102,203
土地	5,147,863	5,147,863
建設仮勘定	406,771	187,974
有形固定資産合計	13,703,068	13,060,059
無形固定資産		
ソフトウェア	43,431	54,000
その他	36,866	22,556
無形固定資産合計	80,298	76,557
投資その他の資産		
投資有価証券	6,047,555	8,453,112
関係会社株式	1,631,836	1,631,836
関係会社出資金	3,040,066	3,040,066
長期預金	—	300,000
敷金及び保証金	56,488	55,176
繰延税金資産	25,265	—
その他	78,124	72,272
投資その他の資産合計	10,879,335	13,552,464
固定資産合計	24,662,703	26,689,082
資産合計	38,819,331	41,867,767

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年11月30日)	当事業年度 (平成25年11月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	73,925	77,438
買掛金	276,814	306,931
未払金	113,006	35,839
未払費用	380,663	451,849
未払法人税等	2,501	659,814
預り金	93,711	151,271
賞与引当金	135,230	131,875
厚生年金基金脱退損失引当金	—	359,573
流動負債合計	1,075,853	2,174,593
固定負債		
長期未払金	239,008	239,008
繰延税金負債	—	752,420
その他	38,701	25,472
固定負債合計	277,709	1,016,900
負債合計	1,353,563	3,191,494
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,998,505	2,998,505
資本剰余金		
資本準備金	3,020,484	3,020,484
その他資本剰余金	16,754	—
資本剰余金合計	3,037,239	3,020,484
利益剰余金		
利益準備金	419,574	419,574
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	205,366	196,329
別途積立金	30,000,000	30,000,000
繰越利益剰余金	5,682,596	2,042,194
利益剰余金合計	36,307,536	32,658,098
自己株式	△4,986,753	△1,523,860
株主資本合計	37,356,528	37,153,228
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	109,239	1,523,044
評価・換算差額等合計	109,239	1,523,044
純資産合計	37,465,767	38,676,273
負債純資産合計	38,819,331	41,867,767

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)	当事業年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)
売上高		
製品売上高	11,387,158	11,697,729
商品売上高	1,839	4,079
売上高合計	11,388,997	11,701,808
売上原価		
製品期首たな卸高	1,722,612	1,865,136
当期製品製造原価	8,208,253	7,901,812
合計	9,930,865	9,766,949
製品他勘定振替高	45,781	42,142
製品期末たな卸高	1,865,136	1,883,797
製品売上原価	8,019,947	7,841,009
商品期首たな卸高	66	69
当期商品仕入高	251	1,619
合計	318	1,688
商品期末たな卸高	69	67
商品売上原価	248	1,621
売上原価合計	8,020,196	7,842,630
売上総利益	3,368,801	3,859,177
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	122,006	93,438
運賃及び荷造費	136,653	133,004
役員報酬	205,622	218,915
給料及び賞与	762,550	760,032
賞与引当金繰入額	33,576	31,376
法定福利及び厚生費	152,558	146,563
退職給付費用	81,622	71,062
旅費交通費及び通信費	141,853	141,546
消耗品費	31,475	29,050
会議費	4,495	4,567
交際費	11,081	10,757
修繕費	26,241	36,993
保険料	25,130	21,231
賃借料	60,765	53,465
支払手数料	247,247	239,406
租税公課	90,077	46,212
事業税	21,436	28,443
試験研究費	277,475	398,395
減価償却費	249,907	189,144
貸倒引当金繰入額	15,000	△3,000
その他	72,846	54,184
販売費及び一般管理費合計	2,769,624	2,704,792
営業利益	599,177	1,154,385

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年12月 1 日 至 平成24年11月30日)	当事業年度 (自 平成24年12月 1 日 至 平成25年11月30日)
営業外収益		
受取利息	8,856	9,503
有価証券利息	34,862	30,972
受取配当金	283,605	947,236
原子力立地給付金	11,659	11,347
固定資産賃貸料	70,109	69,801
為替差益	65,152	346,119
その他	85,489	80,637
営業外収益合計	559,735	1,495,618
営業外費用		
減価償却費	54,575	39,477
自己株式取得費用	2,093	9,371
その他	4,581	7,528
営業外費用合計	61,250	56,378
経常利益	1,097,662	2,593,625
特別利益		
固定資産売却益	966	1,360
投資有価証券売却益	—	246,888
特別利益合計	966	248,248
特別損失		
固定資産売却損	68,388	—
投資有価証券売却損	308,240	—
減損損失	20,934	—
厚生年金基金脱退損失引当金繰入額	—	359,573
特別損失合計	397,563	359,573
税引前当期純利益	701,065	2,482,300
法人税、住民税及び事業税	101,942	729,218
法人税等調整額	130,595	△229,775
法人税等合計	232,538	499,442
当期純利益	468,527	1,982,857

## (3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)	当事業年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	2,998,505	2,998,505
当期末残高	2,998,505	2,998,505
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
当期首残高	3,020,484	3,020,484
当期末残高	3,020,484	3,020,484
<b>その他資本剰余金</b>		
当期首残高	16,754	16,754
当期変動額		
自己株式の処分	—	△12
自己株式の消却	—	△5,010,377
利益剰余金から資本剰余金への振替	—	4,993,634
当期変動額合計	—	△16,754
当期末残高	16,754	—
<b>資本剰余金合計</b>		
当期首残高	3,037,239	3,037,239
当期変動額		
自己株式の処分	—	△12
自己株式の消却	—	△5,010,377
利益剰余金から資本剰余金への振替	—	4,993,634
当期変動額合計	—	△16,754
当期末残高	3,037,239	3,020,484
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
当期首残高	419,574	419,574
当期末残高	419,574	419,574
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>固定資産圧縮積立金</b>		
当期首残高	199,058	205,366
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	6,307	△9,036
当期変動額合計	6,307	△9,036
当期末残高	205,366	196,329
<b>別途積立金</b>		
当期首残高	30,000,000	30,000,000
当期末残高	30,000,000	30,000,000

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年12月 1 日 至 平成24年11月30日)	当事業年度 (自 平成24年12月 1 日 至 平成25年11月30日)
<b>繰越利益剰余金</b>		
当期首残高	5,859,439	5,682,596
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	△639,062	△638,661
当期純利益	468,527	1,982,857
固定資産圧縮積立金の取崩	△6,307	9,036
利益剰余金から資本剰余金への振替	—	△4,993,634
当期変動額合計	△176,843	△3,640,401
当期末残高	5,682,596	2,042,194
<b>利益剰余金合計</b>		
当期首残高	36,478,072	36,307,536
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	△639,062	△638,661
当期純利益	468,527	1,982,857
利益剰余金から資本剰余金への振替	—	△4,993,634
当期変動額合計	△170,535	△3,649,437
当期末残高	36,307,536	32,658,098
<b>自己株式</b>		
当期首残高	△4,451,869	△4,986,753
<b>当期変動額</b>		
自己株式の取得	△534,883	△1,547,592
自己株式の処分	—	108
自己株式の消却	—	5,010,377
当期変動額合計	△534,883	3,462,893
当期末残高	△4,986,753	△1,523,860
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	38,061,947	37,356,528
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	△639,062	△638,661
当期純利益	468,527	1,982,857
自己株式の取得	△534,883	△1,547,592
自己株式の処分	—	96
当期変動額合計	△705,419	△203,299
当期末残高	37,356,528	37,153,228

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年12月 1 日 至 平成24年11月30日)	当事業年度 (自 平成24年12月 1 日 至 平成25年11月30日)
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	296,786	109,239
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△187,546	1,413,804
当期変動額合計	△187,546	1,413,804
当期末残高	109,239	1,523,044
評価・換算差額等合計		
当期首残高	296,786	109,239
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△187,546	1,413,804
当期変動額合計	△187,546	1,413,804
当期末残高	109,239	1,523,044
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	38,358,734	37,465,767
当期変動額		
剰余金の配当	△639,062	△638,661
当期純利益	468,527	1,982,857
自己株式の取得	△534,883	△1,547,592
自己株式の処分	—	96
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△187,546	1,413,804
当期変動額合計	△892,966	1,210,505
当期末残高	37,465,767	38,676,273



- (4) 継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

本日付で、役員の変動についての情報公開を行なっておりますので、そちらをご覧ください。

(2) 部門別の状況

当連結会計年度(自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)

	切削工具事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	16,881,256	1,366,216	18,247,472	—	18,247,472
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	10,232	10,232	(10,232)	—
計	16,881,256	1,376,448	18,257,704	(10,232)	18,247,472
営業利益	1,914,967	57,535	1,972,503	(34,414)	1,938,088

(3) 海外売上高

当連結会計年度(自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)

	アジア	北米	欧州	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	9,681,807	1,204,020	811,102	101,998	11,798,927
II 連結売上高(千円)					18,247,472
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	53.1	6.6	4.4	0.6	64.7

(4) 為替換算レートと為替変動の影響試算額

		US \$	EUR	NT \$	RMB
前連結会計年度	実績	77.60円	100.24円	2.65円	12.33円
当連結会計年度	実績	97.75	131.87	3.31	15.98
平成26年11月期(見込み)	公表予想値の前提	100.00	135.00	3.30	15.50

対US \$ 1円の円高による影響額：年間の連結売上高が133百万円減少  
年間の連結営業利益が7百万円減少

(5) 設備投資、減価償却費および研究開発費の状況

	設備投資	減価償却費	研究開発費
前連結会計年度	1,600百万円	2,310百万円	1,255百万円
当連結会計年度	1,033	2,417	1,375
平成26年11月期(見込み)	1,968	2,300	1,428